

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ゲオホールディングス（証券コード:2681）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB+
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- ゲオグループの純粋持株会社。ゲーム・スマートフォン・家電などのリユース品の売買、新品ゲームの販売、DVD・CD・コミックのレンタルを行う「ゲオ」、衣料品や家電などのリユース商品の売買を行う「セカンドストリート」などを展開している。22/3 期末の店舗数は、ゲオ 1,111 店舗、国内セカンドストリート 764 店舗など。創業時のレンタル事業から衣料品やラグジュアリーなどのリユースへと事業領域を拡大している。セカンドストリートはアメリカ、台湾、マレーシアなど海外にも出店している。純粋持株会社である当社と事業会社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- コロナ禍における事業環境悪化とリユース事業の先行投資により業績は落ち込んでいたが、足元では回復している。コロナ禍以前からレンタル事業の縮小は継続しているが、リユース事業では既存店売上高の回復がみられるほか、近年の積極的な新規出店やラグジュアリー事業の成長などが寄与している。今後もリユース事業の拡大が見込まれ、レンタル事業の減少分をカバーしていく可能性が高いと考えられる。財務構成は良好な水準にある。以上を踏まえ、格付は据え置くものの、見直しをポジティブとした。
- 22/3 期営業利益は 81 億円（前期比 89.6%増）と回復に転じた。レンタル事業の縮小は継続しているものの、リユース事業において衣料品やラグジュアリー商品の販売が好調に推移した。23/3 期営業利益は 70 億円（同 14.4%減）と減益の計画。資材、水道光熱費などのコストアップを織り込んでいる。レンタル事業では市場縮小が避けられない中、ゲオ店舗で商材の入れ替えを進めていく方針であることから、その進捗に注目していく。また、リユース事業では海外展開にも取り組んでいることから、中期的な収益力向上につながるか確認していく。
- 22/3 期末の自己資本は 768 億円（21/3 期末 725 億円）、自己資本比率 44.1%（同 42.8%）と財務構成は良好である。今後も国内外でリユース店舗を中心に一定の設備投資を継続する方針である。ただ、財務規律を維持しつつ実施されるとみられ、財務構成に与える影響は限定的と考えられる。

（担当）千種 裕之・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：株式会社ゲオホールディングス

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ゲオホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル